

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口	142,074 140,804 0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3	
		面積	増減率	面積	122.89 1,156	令3.1.1 令2.1.1	141,371 142,030 -0.5%	137,008 137,753 -0.5%	区分	平成27年度	平成22年度	08	2031			
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	2,203 3.4 16,441 25.3 46,403 71.3	2,174 3.4 15,324 24.0 46,395 72.6		茨城県 土浦市		地方交付税種地 1-5
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方譲与税	22,956,225	32.9	21,462,078	73.5	収入済額			旧新産業×	×	×	歳入総額		69,770,822	53,759,435		
地方譲与税	486,821	0.7	486,821	1.7	構成比			旧工特×	×	×	歳入歳出差引		67,960,928	51,693,953		
利子割交付金	15,769	0.0	15,769	0.1	超過課税分			低開発×	×	×	翌年度に繰越すべき財源		1,809,894	2,065,482		
配当割交付金	75,562	0.1	75,562	0.3	普通通税	21,462,078	93.5	393,077	×	×	支実年度に繰越すべき財源		516,929	654,792		
株式等譲渡所得割交付金	105,229	0.2	105,229	0.4	市町村民税	10,294,225	44.8	393,077	×	×	支実年度に繰越すべき財源		1,292,965	1,410,690		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	255,249	1.1	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		28,140	-337,936		
地方消費税交付金	3,218,387	4.6	3,218,387	11.0	固定資産税	9,621,877	41.9	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		869,067	301,083		
ゴルフ場利用税交付金	6,412	0.0	6,412	0.0	軽自動車税	360,713	1.6	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		315,908	693,299		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,133,413	4.9	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		418,541	74,140		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		794,574	582,306		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
自動車税環境性能割交付金	35,081	0.1	35,081	0.1	法定外普通税	1,494,147	6.5	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
法人事業税交付金	228,152	0.3	228,152	0.8	目的税	1,494,147	6.5	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
地方特例交付金	135,933	0.2	135,933	0.5	法定目的税	1,494,147	6.5	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	110,281	0.2	110,281	0.4	入湯税	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
自動車税減収補填特例交付金	19,229	0.0	19,229	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
経自動車税減収補填特例交付金	6,423	0.0	6,423	0.0	都市計画税	1,494,147	6.5	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
地方交付税	3,057,907	6.3	3,057,907	10.5	水利地益等	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
内普通交付税	3,057,907	4.4	3,057,907	10.5	法定外目的税	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
特別交付税	441,911	0.6	-	-	旧法による計	-	-	-	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
震災復興特別交付税	890,260	1.3	-	-	合	22,956,225	100.0	393,077	×	×	支実年度に繰越すべき財源		-	-		
(一般財源計)	31,653,649	45.4	28,827,331	98.7	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)			(A)のうち			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	23,329	0.0	23,329	0.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		20,436,555	19,138,322		
分担金・負担金	289,250	0.4	1,284	0.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		23,010,782	21,885,961		
使用料	566,151	0.8	231,648	0.8	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		26,090,606	24,542,992		
手数料	812,731	1.2	42,292	0.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
国庫支出金	23,743,106	34.0	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
国庫支出金	11,819	0.0	11,819	0.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
都道府県支出金	3,796,056	5.4	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
財産収入	86,327	0.1	56,686	0.2	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
寄附収入	613,346	0.9	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
繰越入金	672,927	1.0	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
繰越入金	2,065,482	3.0	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
繰越入金	1,149,506	1.6	3,695	0.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
地方債	4,287,143	6.1	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
うち臨時財政対策債	1,318,543	1.9	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
歳入合計	69,770,822	100.0	29,198,084	100.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額		30,467,056	29,125,653		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人	8,302,893	12.2	7,708,835	24.7	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	20,436,555	19,138,322			
うち職員給与	5,322,636	7.8	4,988,714	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	23,010,782	21,885,961			
扶助	12,800,567	18.8	3,831,273	11.5	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	26,090,606	24,542,992			
公債	5,939,584	8.7	5,838,076	18.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
元利償還金	269,500	0.4	203,149	0.7	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
一時借入金	2	0.0	2	0.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
(義務的経費計)	27,043,044	39.8	17,378,184	54.3	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
物件修繕費	7,785,843	11.5	6,074,951	16.9	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
維持補修費	695,995	1.0	602,423	2.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
補助費	19,092,395	28.1	4,077,787	5.6	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
うち一部事務組合負担金	336,269	0.5	321,857	0.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
積立	4,833,791	7.1	3,856,409	11.5	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
積立	1,684,380	2.5	1,682,448	5.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
投資・出資金・貸付金	79,300	0.1	300	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
投資的経費	6,746,180	9.9	2,059,619	6.3	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
うち人件費	121,258	0.2	121,258	0.4	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
普通建設事業費	5,746,129	9.9	2,059,619	6.3	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
うち補助	2,982,387	4.4	1,033,567	3.2	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
うち単独	3,750,392	5.5	1,020,551	3.1	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
災害復旧事業費	51	0.0	51	0.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
失業対策事業費	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			
歳入合計	67,960,928	100.0	35,732,121	100.0	区	決算額	構成比	普通建設事業費	(A)の	(A)の	標準財政収入額	30,467,056	29,125,653			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)